

成果指標一覧

1 安全・安心でみんながいきいき暮らすまち						
成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
1-(1) みんなで健康づくりを進め、信頼できる地域医療をつくります						
自分が健康であると 感じる市民の割合	主観的健康感(疾病の有無にかかわらず、自分は健康であると思ふ度合い)が高い人ほど生存率が高いという科学的根拠が示されていることから、その割合を指標とし、健康増進に努める。前後期で2%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を81%とする。	市 民 事 業 者 行 政	77%	79%	81%	市民満足度アンケートで、自分の健康について「とても健康である」「健康である」と答えた人の割合
健康診査を年1回受 けている市民の割合	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康管理や健康づくりに取り組むことが、市民主体の健康づくりには欠かせない。市民意識の向上をはかる指標として定期的に健康診査を受診している市民の割合を設定し、前後期で2%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を75%とする。	市 民 事 業 者 行 政	71%	73%	75%	市民満足度アンケートで、過去1年以内の健康診査を「受けた」と答えた人の割合
かかりつけ医を持っ ている市民の割合	医療の役割分担による診療機能の充実など、地域医療体制の充実をはかる指標として、市民一人ひとりが日頃から安心して相談のできる医療機関を持っている割合を設定し、最終目標値を7%増の75%とする。	市 民 事 業 者 行 政	68%	72%	75%	市民満足度アンケートで、かかりつけの医師が「ある」と答えた人の割合
市立病院の救急医療 に関する不満足度	自治体病院として幅広い市民に満足していただける医療を提供するため、不満足と思われる要素を取り除き、サービスレベルの底上げを図ることを目標として指標に設定する。最終目標値を2.5%減の17%とする。	市 民 事 業 者 行 政	19.5%	18%	17%	市民満足度アンケートで、市立病院の救急外来について「不満である」「どちらかといえば不満である」と答えた人の割合
市立病院の外来患者 紹介率	地域の医療機関などとの連携を深めることが、地域医療体制の確立と安定した医療提供体制の整備につながるから、外来患者の紹介率を指標に設定する。最終目標値を10%増の50%とする。	市 民 事 業 者 行 政	40%	47%	50%	(紹介患者数 + 救急車搬送数) / 初診患者数 × 100
市立病院の経常収支 比率	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながるから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	市 民 事 業 者 行 政	95.7%	98.8%	101.2%	経常収益 / 経常費用 × 100 企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
1-(2) 高齢者や障害者市民も誰もが安心して暮らせるまちをつくります						
介護保険サービスを受けている人の中で、 受けているサービスに不満足な人の割合	心身の状態に合ったより良いサービスを提供することが、高齢者が安心して暮らせることにつながるから、 不満足と思われる要素を取り除き、サービスの底上げを図ることを目標として指標に設定する。 前後期で2.8%ずつ 低下 することを目標とし、最終目標値を 6.2% とする。	市 民 事 業 者 行 政	11.8%	9%	6.2%	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、現在利用しているサービス内容について「多少不満」「大変不満」と答えた人の割合
障害者グループホーム・ケアホームの利用者数	障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活ができるようサービス基盤を整備することが重要であるため、グループホーム・ケアホームの利用者数を指標に設定する。前後期で20人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を 118人 とする。	市 民 事 業 者 行 政	78人	98人	118人	障害者グループホーム・ケアホームの利用者数(毎年1ユニット(4人分)の整備がなされるよう誘導策を講じる)
困ったときの相談相手がいない高齢者の割合	身近な相談や見守り・声掛けによって、地域全体で支援する体制が充実することから、相談相手がいない高齢者が減るように、指標として設定する。最終目標値を3%とし、5年後はその中間値を目標とする。	市 民 事 業 者 行 政	4.6%	3.8%	3%	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、困ったときの相談相手について「誰に相談したらよいかわからない・相談相手がいない」と答えた人の割合
1-(3) みんなで支え合って暮らしの安全を守ります						
地震などの災害に備えて対策をとっている市民の割合	災害に強いまちづくりを推進するためには市民の防災意識の向上が重要であることから、その割合を指標とする。すべての市民が防災対策をとっていることを最終目標とする。	市 民 事 業 者 行 政	53.5%	80%	100%	市民満足度アンケートで、家庭で災害に備えての対策を「とっている」と答えた人の割合
自主防災組織の結成数	地域防災力の向上をはかる指標として、基盤となる自主防災組織の結成数を設定する。 最終目標値を現状の4倍とし、5年後はその中間値を目標とする。	市 民 事 業 者 行 政	62団体	160団体	240団体	自主防災組織数
窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)	地域での見守り活動が窃盗犯などの犯罪防止に効果があることから、犯罪のない安全で安心なまちをめざし、身近な犯罪である窃盗犯認知件数を指標に設定する。前後期で15%ずつ減少することを目標とし、最終目標値を890件とする。	市 民 事 業 者 行 政	1,240件	1,050件	890件	窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)
出火率(人口1万人あたりの出火件数)	火災予防意識の向上をはかる指標として、人口1万人あたりの出火件数を指標に設定する。全国平均・大阪府平均からみても低い状況にあるが、更なる出火率の低減をめざす。前後期で 10% ずつ減少することを目標とし、最終目標値を2.4件とする。	市 民 事 業 者 行 政	3件	2.7件	2.4件	人口1万人あたりの火災件数 火災件数(1月1日から12月末)÷ 人口(12月末現在)×1万人 消防年報(箕面市)
交通事故件数	交通安全施策を推進するにあたり、総合的に施策効果をはかるため、交通事故発生件数を指標に設定する。前後期で10%ずつ減少することを目標とし、最終目標値を 570件 とする。	市 民 事 業 者 行 政	714件	640件	570件	交通事故発生件数 箕面の交通白書

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
1-(4) みんながいいき働き、豊かに暮らせるまちをつくります						
勤労者互助会の加入者数	勤労者の福祉厚生の充実をはかる指標として、小規模事業所で働く勤労者に対して総合的な福利厚生事業を行う箕面市勤労者互助会への加入数を指標に設定する。前後期で50人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を1,600人とする。	市民 事業者 行政	1,497人	1,550人	1,600人	箕面市勤労者互助会の加入者数
地域就労支援事業における相談者の就職率	就職困難者等に対する総合的な雇用・就労支援施策の推進をはかる指標として、相談者の就業率を設定し、最終目標値を10%増の25%とする。	市民 事業者 行政	15.7%	23.6%	25%	就職者 / 地域就労支援事業での相談者
シルバー人材センターの就業率	シルバー人材センターへの就業を通じて高齢者の生きがいの充実や雇用の創出が図られることから、シルバー人材センターの就業率を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	市民 事業者 行政	84.2%	86%	90%	就業実人数 ÷ 会員数 × 100
消費生活苦情相談の解決率	消費者支援と消費者被害の防止の推進をはかる指標として、消費生活苦情相談の解決割合を設定する。現状も高い解決率となっているが、最終的には100%の解決をめざす。	市民 事業者 行政	97.3%	100%	100%	消費生活センターでの消費生活苦情相談の解決割合

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
2 子どもも大人も育つまち						
2-(1) 人と人が認め合い、受け容れあう豊かなまちをつくります						
人権は非常に大切なことだと認識している市民の割合	一人ひとりが等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざして取り組みを進めた結果、人権は非常に大切なことだと市民が認識している割合を指標に設定する。最終目標値を現状値の1.5倍の80%とする。	市民 事業 行政	51%	66%	80%	市民人権意識調査で、人権をふだんのように意識しているかについて、「非常に大切なことと認識している」と答えた人の割合
国際交流協会で活動しているボランティア数	多文化共生社会の実現に向け、市民主体の国際交流・国際協力を進めることをめざし、ボランティア数を指標に設定する。最終目標値を現状値の1.5倍の430人とする。	市民 事業 行政	286人	360人	430人	箕面市国際交流協会で活動しているボランティアの実人数
行政委員会及び附属機関の女性委員の割合	男女協働参画社会の実現に向け、男女が互いに対等な構成員として参画することをめざし、女性委員の割合を指標に設定する。最終目標値を16.8%増の40%とする。	市民 事業 行政	23.2%	35%	40%	行政委員会及び附属機関(法令又は条例に基づいて設置されるもの)の女性委員の割合 現状値は平成21年4月当初
2-(2) 子どもたちを地域ではぐむまちづくりをめざします						
子育て支援センター1館あたりの平均利用組数	家庭での子育てを支援する場の充実をはかる指標として、子育て支援センター1館あたりの平均利用組数を設定し、最終目標値を6,000組とする。	市民 事業 行政	5,300組	5,500組	6,000組	子育て支援センターを利用する親子の数(親と子で1組)の1館あたりの平均値
保育所の待機児童数(年度当初)	就学前保育の保障を図るためには、保育枠の拡大や多様な保育サービスの充実が重要である。保育所の待機児童数を指標に設定し、最終的には待機児童の100%解消を目標とする。	市民 事業 行政	59人	0人	0人	保育所の待機児童数(年度当初) 現状値は平成21年4月当初
自由な遊び場開放事業の1日平均利用割合	放課後、家にいる子どもの割合を減らし、友だちと遊ぶ機会を増やすことを目標として、自由な遊び場開放事業を利用する子どもの割合を指標に設定する。前後期で3%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を18%とする。	市民 事業 行政	12%	15%	18%	自由な遊び場開故事業(放課後に小学生が自由に遊べるよう、市立小学校の体育館や運動場、余裕教室の一室を開放)の1日平均利用者数/学校児童数-学童保育児童数
子どもが参加できる場や機会の数	子どもたちが自主的に参加し活動できる場や機会をつくることから、子どもの健全育成・自立支援にとって重要であることから、子ども向け講座・イベント数を指標に設定する。前後期で3回ずつ増加することを目標とし、最終目標値を23回とする。	市民 事業 行政	17回	20回	23回	市民団体などの子ども向け講座・イベントの回数

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
2-(3)子どもたちの生きる力をはぐむ教育を進めます						
中学校1年生の不登校出現率(千分率)	中学校進学時に不登校が急増することから、中学1年生の不登校の1,000人あたりの出現率を指標に設定する。前後期で2ずつ減少することを目標とし、最終目標値を7.0とする。	市民 事業者 行政	11.7	9.7	7.0	在籍生徒数1,000人あたりに占める不登校生徒数の割合
学校教育自己診断の実施率	保護者、地域の声を学校運営に生かし、学校教育への信頼を高めることを目標として、保護者、児童生徒、教職員、管理職を対象としたアンケート調査による学校教育自己診断の実施率を指標に設定する。学校によって実施が隔年、3年ごと、不定期など異なるため実施率は年度により変動するが、最終的には全校で毎年実施することをめざす。	市民 事業者 行政	20%	60%	100%	全市立小中学校数に対する学校教育自己診断を実施した学校数の割合
算面市学力・学習状況調査(8項目)結果(国の平均正答率以上の項目率)	児童・生徒の基礎的学力の習熟度や達成状況を把握するため、市が実施する学力・学習状況調査の結果、国の平均正答率を上回っている項目の割合を指標に設定し、最終目標値を100%とする。	市民 事業者 行政	75.0%	100%	100%	算面市学力・学習状況調査において、8項目のうち国の平均正答率以上の項目が占める割合
算面市体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)結果(国平均以上の種目率)	児童・生徒の基礎的体力の状況を把握するため、市が実施する体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、国の平均値を上回っている種目の割合を指標に設定し、最終目標値を100%とする。	市民 事業者 行政	50.0%	100%	100%	算面市体力・運動能力、運動習慣等調査において、8種目のうち国平均以上の種目が占める割合
2-(4) 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります						
生涯学習活動に参加している市民の割合	市民の自主的な生涯学習活動をはかる指標として、継続的に生涯学習活動に参加している市民の割合を設定し、最終目標値を55%とする。	市民 事業者 行政	45.6%	50%	55%	市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動を行っている人との割合
図書館の貸出冊数<個人・団体>	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化など、生涯学習の基盤としての充実をはかる指標として、貸出冊数を設定し、最終目標値を150万冊とする。	市民 事業者 行政	1,435,589冊	1,470,000冊	1,500,000冊	算面市立図書館の貸出冊数
スポーツ施設の稼働率	生涯学習やスポーツ活動の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、前後期で1%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を81%とする。	市民 事業者 行政	79.2%	80%	81%	総利用件数 / 総施設数 × 3コマ(午前・午後・夜間のコマ数)
スポーツ施設の利用人数	市民の自主的なスポーツ活動の充実を図るため、活動の場の提供を行っていることから、施設利用人数を指標に設定する。前後期で1%(4,000人)ずつ増加することを目標とし、最終目標値を404,656人とする。	市民 事業者 行政	396,656人	400,656人	404,656人	第一・第二総合運動場の個人及び団体(スポーツのつどい・トレーニングルーム・プール)年間利用人数

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
生涯学習センターなどの稼働率	生涯学習やスポーツ活動の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、前後期で5%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を61%とする。	市民 事業者 行政	51.1%	56%	61%	総利用件数 / 総施設数 × 3コマ (午前・午後・夜間)
生涯学習センターなどの利用人数	市民の自主的な生涯学習活動を促進し、多様な生涯学習機会の充実を図るため、生涯学習の場の提供を行っていることから、施設利用人数を指標に設定する。前後期で14,000人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を370,000人とする。	市民 事業者 行政	342,225人	356,000人	370,000人	西南公民館、中央・東生涯学習センター、四中開放教室、文化交流センターの年間利用人数
近隣自治体・大学などとの広域連携により市民利用可能な施設	生涯学習活動が身近に行える環境整備を進める指標として、広域連携等により利用できる施設数を設定し、最終目標値を7カ所とする。	市民 事業者 行政	3カ所	5カ所	7カ所	近隣自治体・大学等との広域連携により市民が利用できる施設の数

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
3 環境共生さきがけのまち						
3-(1) 環境にやさしい生活を進めます						
地球環境保全のために意識・行動している市民の割合	環境にやさしいライフスタイル・事業活動の拡大のためには、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえることが必要であることから、箕面市市民満足度アンケートにおける地球環境保全意識の向上と行動の推進状況を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	市民 事業者 行政	45.9%	60%	90%	市民満足度アンケートで、環境の保全のための行動について意識していると答えた人の割合
積極的にごみ減量・資源化に取り組んでいる市民の割合	環境保全のための具体的な取組として、ごみ減量や資源化などに取り組んでいる市民の割合が増えることが環境にやさしいまちづくりに貢献するものとし、最終目標値を90%とする。	市民 事業者 行政	52.6%	60%	90%	市民満足度アンケートで、ごみ減量化方策について「いつもする」と答えた人の割合
温室効果ガスの削減	環境負荷を低減させるための取組状況を示すものとして、温室効果ガスの削減目標値を指標とする。	市民 事業者 行政	別途策定される第2次箕面市快適環境づくり計画で設定された数値とする。			
3-(2) 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります						
緑化空間面積	市街地におけるみどりの保全・育成により、まちなかのみどり空間を増やすことは、みどり豊かな都市景観を形成することにつながるため、緑化空間面積を指標に設定する。前後期で2%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を2,756haとする。	市民 事業者 行政	2,651ha	2,708ha	2,756ha	箕面のみどりの基本計画に基づく、緑地(都市公園、自然公園、近郊緑地など)面積の合計
まちなかのみどり支援制度助成件数	山間・山ろく部のみどりとともに市街地に広がる農地や公園、街路樹など身近なみどりを守り育てることが豊かな環境を育むため、まちなかのみどり支援制度の助成件数を指標に設定し、最終目標値を150件とする。	市民 事業者 行政	77件 (保護樹木・樹林)	120件	150件	まちなかのみどり支援制度(市街地部の民有空間のみどりを守り育てる取組への助成)で助成した件数
長期優良住宅の認定戸数	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定する。年80戸の増を目標とし、最終目標値を960戸とする。	市民 事業者 行政	80戸	560戸	960戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数
上水道経費回収率	上水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(上水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を設定する。今後、更新費用が発生するので、最終目標値を100%以上とする。	市民 事業者 行政	93.5%	96%以上	100%以上	供給単価 / 給水原価 × 100 供給単価 = 水道料金 / 年間有収水量
下水道経費回収率	下水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を設定し、最終目標値を105%以上とする。	市民 事業者 行政	106.1%	105%以上	105%以上	給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価)) / 年間有収水量

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
3-(3) 人と環境にやさしい交通体系を整えます						
自家用車の利用率	自動車から公共交通機関への利用転換が進むことが、自動車による環境負荷の軽減につながることから、自家用車の利用率を指標に設定し、最終目標値を22.4%とする。	市民 事業者 行政	28%	26.5%	22.4%	外出するときの交通手段のうち自家用車の割合(アンケート調査による)
徒歩・自転車で移動する人の割合	歩行者・自転車にやさしい交通基盤を整備した結果、徒歩・自転車で移動する割合が増えると考えられることから、これらの割合を指標とする。前後期で1.9%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を22.8%とする。	市民 事業者 行政	19%	20.9%	22.8%	交通量調査の結果、歩行者・自転車の交通量割合(12時間の市内6カ所の平均)。
鉄道・バスの1日の乗降客数	鉄道の延伸やバス路線網の整備など公共交通の充実は、鉄道・バスの乗降客数に反映されることから、1日の乗降客数を指標に設定し、最終目標値を鉄道87,500人、バス26,523人とする。	市民 事業者 行政	鉄道			鉄道・バス会社調べ
			36,669人	38,500人	88,600人	
			バス			
			30,795人	31,400人	27,000人	

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
4 「箕面らしさ」を生かすまち						
4-(1) 豊かな自然環境を守ります						
山なみのみどりに対する満足度	豊かなみどりに親しみ、愛着を持つことが、みどりを保全する取組につながることから、山なみのみどりに対する満足度を指標に設定し、最終目標値を85%とする。	市民事業者行政	81.6%	83%	85%	市民満足度アンケートで、山なみのみどりについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合
山なみ景観保全地区内で所有者が山麓保全に同意し市が指定した「自然緑地」の面積率	山林所有者、市民、行政が協働で取り組む山麓保全活動がどの程度進んだかの指標として設定し、最終目標値を8.9%増の50%とする。	市民事業者行政	41.1%	45%	50%	自然緑地同意面積 / 山なみ景観保全地区面積(380ha)
市民による河川、ため池での清掃美化活動箇所数	水辺環境とのふれあいの機会の増加をはかる指標として、市民やNPOなど、河川やため池などの清掃活動等に関わっている箇所の数を設定する。前後期で5カ所ずつ増加することを目標とし、最終目標値を20カ所とする。	市民事業者行政	11カ所	15カ所	20カ所	市民による河川、ため池での清掃美化活動箇所数
4-(2) 住まい・まちなみ景観を大切にします						
まちなみの美しさに対する満足度	美しいまちなみを守り育てる取組を行った結果、市民の満足度がどの程度上がったかを指標に設定する。前後期で2%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を73%とする。	市民事業者行政	69%	71%	73%	市民満足度アンケートで、まちなみの美しさについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合
地区まちづくり計画の数	景観に対する市民の意識高揚を図った結果、市民主体による地区の住環境に関するルールづくりがどの程度進んだかの指標として、地区まちづくり計画の数を設定する。前後期で1割ずつ増加することを目標とし、最終目標値を24件とする。	市民事業者行政	20件	22件	24件	市民が自主的につくった地区のまちづくり計画の数
長期優良住宅の認定戸数	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標とする。年80戸の増を目標とし、最終目標値を960戸とする。	市民事業者行政	80戸	560戸	960戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数
住宅の耐震化率	安心して住み続けられるような住宅とするためには、住宅の耐震化を進める必要がある。住宅の耐震化率を指標に設定し、最終目標値は、国の目標値を適用した。	市民事業者行政	74% (2007年)	90%	92%	耐震性を満たす住宅数 / 住宅総数 × 100

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
4-(3) 歴史・文化を後世に伝えていきます						
郷土資料館企画展の来場者数	箕面の歴史・文化を知り、触れる機会をはかる指標として、郷土資料館の来場者数を設定し、最終目標値を20,000人とする。	市民 事業者 行政	17,000人	19,000人	20,000人	郷土資料館企画展の来場者数
市民協働で実施する(財)文化振興事業団主催の文化イベントの数	市民の自主的な活動が新しい文化として長く受け継がれることをはかるための指標として、文化振興事業団が市民協働で実施する文化イベント数を設定し、最終目標値を25件とする。	市民 事業者 行政	14件	20件	25件	市民協働で実施する(財)文化振興事業団主催の文化イベントの数
4-(4) 新たな魅力創出によって観光・産業を活性化します						
明治の森箕面国定公園の観光客数	観光地としての魅力が上がった結果として、観光客数の増加につながることから、本市を象徴する観光名所を含む明治の森箕面国定公園の観光客数を指標に設定する。前後期で3%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を280万人とする。	市民 事業者 行政	266万人	273万人	280万人	環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」による年間利用者数
商店街の空き店舗数	商店街の賑わい創出の結果として、商店街の空き店舗数を指標に設定する。前後期で10店舗ずつ減少することを目標とし、最終目標値を20店舗とする。	市民 事業者 行政	40店舗	30店舗	20店舗	18商店街などの空き店舗数
農業サポーター登録者数	農業者の営農継続には、市民参画(ボランティア)による支援も有効なため、農業サポーター登録者数を指標に設定する。前後期で50人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を150人とする。	市民 事業者 行政	53人	100人	150人	農業サポーター登録者数
市民農園数	市民が農業に親しむ機会の提供、市民の農業への関心を高めることをはかる指標として、市民農園数を設定し、最終目標値を25カ所とする。	市民 事業者 行政	14カ所	20カ所	25カ所	市民農園の数

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
4-(5) 都市の魅力高め、誰もが住んでみたいと思えるまちをつくります						
住んでみたい街ランキング	住んでみたい街ランキングは、箕面のブランド力を表すアウトカム指標として測定しやすく明解であるため、これを指標に設定し、ベスト5を目標とする。	市民 事業者 行政	19位	10位	5位	不動産大手8社が運営する新築マンションポータルサイト「メジャーセブン」が実施するマンショントレンド調査「住んでみたい街アンケート(関西圏)」の結果
住みよさランキング	住みよさランキングは、箕面のブランド力を表すアウトカム指標として測定しやすく明解であるため、これを指標に設定し、15位を目標とする。	市民 事業者 行政	58位	30位	15位	「都市データパック」(東洋経済新報社発行)の全国都市ランキングの結果
これからも箕面市に住みたいと思っている市民の割合	都市の魅力を上げる取組を進めることにより、住みやすさが増すと考えられることから、実際に箕面市に住んでいる人の定住意向を指標に設定する。最終目標値を90%とし、5年後はその中間値を目標とする。	市民 事業者 行政	80.3%	85%	90%	市民満足度アンケートで、箕面市に「これからもずっと住み続ける」「転勤などやむをえない事情がない限り住み続けるつもりだ」と答えた人の割合
新聞などで箕面市関連の話題が掲載・報道された件数(事件・事故を除く)	「箕面らしさ」を全国に発信する取組のアウトカム指標として測定しやすく明解であるため、これを指標に設定し、最終目標値を230件とする。	市民 事業者 行政	170件	200件	230件	四大紙やテレビ等で報道された市情報提供の掲載・放映件数

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
5 誰もが公共を担い、みんなで作るまち						
5-(1) 地域コミュニティが元気で住みよい地域をつくります						
地縁団体の組織率	自治会など地縁団体への市民参画の度合いをはかるものとして、自治会、マンション等管理組合の組織率を指標に設定し、最終目標値を70%とする。	市民 事業者 行政	53.3%	60%	70%	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数 現状値は2008年12月31日現在
コミュニティセンターの利用者数	地域コミュニティへの参画、地域活動の活性化をはかる指標として、地域活動の拠点としてのコミュニティセンターの利用者数を指標に設定し、最終目標値を385,000人とする。	市民 事業者 行政	307,228人	350,000人	385,000人	市内12のコミュニティセンターの利用者数の合計
シニア・ナビを通じて地域活動等に紹介した件数	地域の新たな担い手となる団塊世代の方々が、地域活動等に関わっていくことを示す指標として、シニア・ナビを通じて紹介した件数を設定し、最終目標値を540件とする。	市民 事業者 行政	0人	270件	540件	シニア・ナビを通じて地域活動等に紹介した件数 2015年度の目標値は、58歳から74歳までの人口推計約27,000人の1%、2020年度は2%に設定
5-(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します						
NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数	市民活動の活発化と団体の自立促進の結果として、NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数を指標に設定し、最終目標値を135団体とする。	市民 事業者 行政	121団体	130団体	135団体	非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数及び市内に主たる事務所を置くNPO法人数 現状値は2009年3月末現在
市民活動センター相談件数(ネットワーク関係)	多様な主体のネットワークの広がりを示す指標として、ネットワーク関係の市民活動センターに寄せられる相談件数を設定し、最終目標値を250件とする。	市民 事業者 行政	217件	225件	250件	市民活動センターにおけるネットワークに関する相談の件数
NPO協働事業数(委託・指定管理)	市民と行政の協働によるまちづくりの推進をはかる指標として、市が委託または指定管理した事業数を設定し、最終目標値を50事業とする。	市民 事業者 行政	34事業	45事業	50事業	NPOと協働で実施する事業の数(委託・指定管理)

成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値	目標値	目標値	算出方法
			2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度	
5-(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します						
経常収支比率(臨時財政対策債を除く経常収支比率)	経常収支比率は、通常70～80%が適当とされているが、現下の社会経済状況下が続くと想定した場合、2020(H32)年度に、80%程度の数値目標を設定することは、非常に厳しいと考えられる。そのため2013(H25)年度に緊急プランで想定している100%以下を達成した上で、2020(H32)年度には更に、5%下回る95%とし、その中間年度である2015(H27)年度については、その中間値である98%の設定とした。	市民事業者行政	105.5%	98%	95%	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源等 × 100
市立病院の経常収支比率(再掲)	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	市民事業者行政	95.7%	98.8%	101.2%	経常収益 / 経常費用 × 100 企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す
上水道経費回収率(再掲)	上水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(上水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を設定する。今後、更新費用が発生するので、最終目標値を100%以上とする。	市民事業者行政	93.5%	96%以上	100%以上	供給単価 / 給水原価 × 100 供給単価 = 水道料金 / 年間有収水量
下水道経費回収率(再掲)	下水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を設定し、最終目標値を105%以上とする。	市民事業者行政	106.1%	105%以上	105%以上	給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価)) / 年間有収水量
基金残高(普通会計ベースの積立基金残高)	安定的な財政運営のためには、一定額の基金の留保は必要である。基金残高は、2015(H27)年までは減少する見込みであるが、その後は改革の成果により得た資金を基金に留保していく。	市民事業者行政	147億円	87億円 交通施設整備基金 28億円の 取り崩しを 想定	102億円	普通会計ベースの積立基金残高
市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合	市民意見を把握し、市政へ反映させる行政運営の効果をはかる指標として、市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合を設定し、最終目標値を50%とする。	市民事業者行政	26%	40%	50%	市民満足度アンケートで、市のまちづくりに市民の意見や考え方が「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えた人の割合